



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2015年7月～2015年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産 バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



荘内銀行

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲7.88%	▲13.79%	▲9.68%	1.74%	75.04%	25.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー日本株式オープンVA	▲8.13%	▲13.91%	▲9.26%	3.68%	88.51%	56.56%
TOPIX	▲8.19%	▲13.45%	▲8.55%	6.40%	91.36%	53.21%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.38%
三井住友フィナンシャルグループ	4.22%
KDDI	3.71%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.59%
日本航空	2.75%
オリックス	2.69%
ブリヂストン	2.61%
アステラス製薬	2.59%
日本たばこ産業	2.53%
クボタ	2.52%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.96%
輸送用機器	10.86%
銀行業	8.68%
電気機器	8.12%
医薬品	6.57%
機械	6.21%
小売業	4.82%
卸売業	4.78%
化学	3.92%
その他金融業	3.69%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.96%	7.03%
その他金融業	3.69%	1.31%
ゴム製品	3.13%	0.97%
空運業	2.75%	0.71%
機械	6.21%	4.33%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	8.12%	11.47%
電気・ガス業	0.00%	2.33%
化学	3.92%	5.91%
食料品	2.53%	4.48%
陸運業	2.66%	4.33%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

9月はTOPIXで-8.2%の下落となりました。中国景気の減速懸念や米国の利上げ判断先送りで、世界景気に対する不透明感が継続し、国内株式市場は2カ月連続での大幅下落となりました。下旬に、独フォルクスワーゲン社が米国における排ガス試験で不正を行っていたことが明らかとなり、同社に部品供給を行っているメーカーのみならず、世界的に自動車関連銘柄が売られました。また、米国の建機大手の下方修正及び大規模なリストラ計画発表やスイスの資源商社大手が財務不安で株価が一時急落、日本でも鉄鋼原料を主に輸送する海運会社が経営破綻し、資源・素材、新興国関連銘柄が売られました。投資主体別でみると、外国人投資家の大幅な売り越しが継続し、個人投資家、年金基金を取扱う信託銀行、及び事業法人が買い越しでした。

業種別では、値上がり率上位5業種がゴム製品、小売業、水産・農林業、金属製品、空運業で、堅調な業績が見込まれる内需関連が小幅な下落に留まりました。下位5業種は鉄鋼、保険業、鉱業、情報・通信業、海運業でした。中国の景気減速による市況低迷の影響を受けやすい業種や安倍首相の携帯電話料金の見直し要請発言のあった通信株の下落が目立ちました。

中国景気の減速懸念、米国の利上げ判断等を巡って、値動きの荒い展開がしばらく続くと思われます。中間期の決算発表を控え、新興国景気の不透明感から外需関連を中心に企業の業績見通しは従来よりも慎重な見方が増えています。市場が先行きに安心感を持つには追加の政策対応が必要になるかもしれませんが、株価は既にある程度の業績悪化を織り込んで、割安感も目立ち始めています。日本企業は内需回復、円安の定着による価格競争力向上、構造改革効果の顕在化等の業績改善要素も期待でき、株価の支援材料となると考えます。

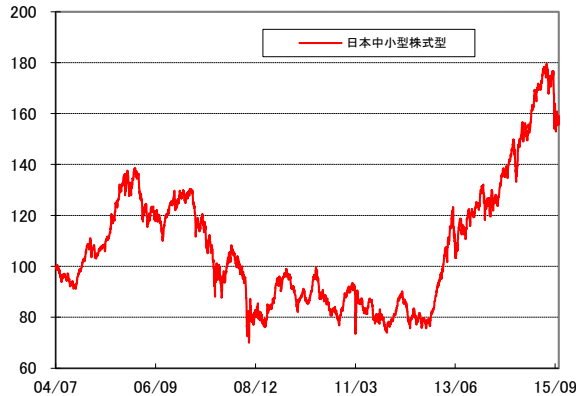
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲3.35%	▲9.71%	▲4.93%	6.38%	100.15%	58.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲3.37%	▲9.64%	▲4.13%	8.90%	119.19%	99.09%
TOPIX ^(※)	▲8.19%	▲13.45%	▲8.55%	6.40%	91.36%	20.25%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.6%	6 情報・通信業	6.3%
2 機械	12.3%	7 鉄鋼	4.8%
3 建設業	11.9%	8 銀行業	4.3%
4 化学	7.0%	9 卸売業	3.7%
5 金属製品	6.9%	10 輸送用機器	3.3%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	中電工	東証一部	建設業	2.4%	中国電力系の電気工事。2015年8月に70万株(発行済み株式総数の1.19%)の自社株買いを実施。
2	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円。
3	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
4	山梨中央銀行	東証一部	銀行業	2.2%	2015年6月末の自己資本比率は17.8%と地銀トップレベル。PBRは0.43倍と割安。
5	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
6	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2016年3月期から配当性向を25%から30%に引き上げ。
7	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.1%	新日鐵住金系の電炉メーカー。2015年9月に東京鋼鐵の公開買付を発表。
8	ジョイフル本田	東証一部	小売業	2.1%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。
9	沖縄銀行	東証一部	銀行業	2.1%	2015年3月期は20万株の自社株買いを実施。今後も継続的な自社株買いを期待。
10	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.0%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:91)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	85.5%
東証二部	6.6%
JASDAQ	3.3%
その他市場	1.1%
現金・その他	3.5%

運用コメント

当ファンドの9月のパフォーマンスは、-3.37%でした。これまで世界を牽引してきた中国経済の減速懸念で株式市場は大幅に下落し、当ファンドの基準価額も調整しました。しかし、先月に続き当月も銘柄選択とともに当ファンドの運用スタイルが奏効し、下落率は小幅に止まりました。プラスに貢献した主な銘柄は鹿児島銀行、日本基礎技術、フルサト工業です。株式市場が下落する中、いずれも2桁の月間上昇率となりました。鹿児島銀行は、2014年11月に熊本肥後銀行との経営統合を発表、2015年10月に九州フィナンシャルグループが発足、同社がMSCIスタンダード指数に採用されたことから、月末にかけて株価が急騰しました。基礎工事専門の日本基礎技術は、2016年3月期第1四半期の営業利益が前年の8千万円の赤字から3億円の黒字に転換し、8月に続き株価は堅調に推移しました。鉄骨建築用副資材のフルサト工業は、岩井コスモ証券が首都圏を中心とした建築需要の高まりを背景に投資判断を引き上げたことから、上昇基調に転じました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、K&Oエナジーグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングスです。天然ガス開発会社のK&Oエナジーグループは、世界的に資源価格が下落する中、同社の株価も調整しました。自社で採取するガスは価格競争力が高く、今後の都市ガスの小売り自由化は同社の事業拡大に繋がると考えています。損保大手のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、関東に被害をもたらした台風による保険金支払いの増加懸念で株価は下落しました。しかし、英国ロイズ保険組合のアムリン社を買収するなど中長期的な競争力は高く、株主還元の上も期待できます。

当ファンドの運用の基本方針は、財務が健全で、株主還元余力が高く、割安な企業に投資することです。単に短期的業績動向で投資判断を変更するのではなく、いろいろな角度から投資先を分析し、腰をすえた運用が大切だと考えています。その一環として、10月に運用チームのメンバーが投資先企業の中国の工場や事業所を訪問する予定です。国内での取材では得られない情報や感覚は中長期的な投資に重要です。これから多岐から企業を見ることでパフォーマンスの向上に努力してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲6.72%	▲12.06%	▲11.52%	▲1.24%	74.08%	77.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲6.88%	▲12.04%	▲11.12%	0.58%	87.34%	69.54%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲6.87%	▲11.87%	▲10.84%	1.60%	92.73%	91.05%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.6%
イギリス	8.0%
スイス	4.1%
フランス	3.8%
ドイツ	3.5%
カナダ	3.5%
オーストラリア	2.5%
オランダ	1.5%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.8%
銀行	8.9%
ソフトウェア・サービス	7.6%
エネルギー	6.7%
資本財	6.6%
食品・飲料・タバコ	5.9%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
保険	4.1%
素材	4.1%
各種金融	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,304)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.2%
EXXON MOBIL CORP	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
AMAZON.COM INC	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

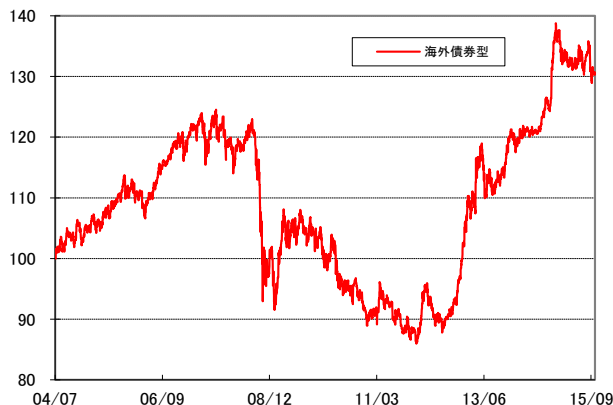
米国株は、世界景気に対する不透明感が強まり下落基調続く。
 米国株式市場は、中国景気減速懸念、米国の早期利上げ懸念が引き続き意識され、月初から方向感のない展開となりました。その後、中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げが見送られるとの思惑が広がり上昇基調となりましたが、利上げ見送りが実際に発表されると世界景気の不透明感が高まり、下落基調となりました。月末にかけては、独フォルクスワーゲンのディーゼルエンジンを巡る不正問題や薬価抑制策が懸念されたことによるバイオ株の下落などにより軟調な展開が続きました。
 欧州株式市場は、中国景気や米国早期利上げ懸念から月初は一進一退の動きとなりました。米国株式市場同様、利上げが見送られると下落基調となりました。月末にかけてはフォルクスワーゲンの不正問題やスイスグレンコアの信用不安問題などが重なり軟調な展開が続きました。
 結局、NYダウは16,284.70ドルで終了し、1.47%の下落、ナスダックは3.27%の下落、SP500は2.64%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,660.44で終了し、5.84%の下落、フランスCAC指数は4,455.29で終了し、4.25%の下落、イギリスFT100指数は6,061.61で終了し、2.98%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.52%	▲1.10%	▲1.45%	3.38%	44.26%	30.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.66%	▲0.47%	5.65%	15.70%	4.95%
ベンチマーク収益率	▲0.45%	▲0.13%	6.27%	16.56%	5.79%
差異	▲0.21%	▲0.33%	▲0.61%	▲0.86%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.08%
1~3年	26.51%
3~7年	33.90%
7~10年	11.90%
10年以上	25.45%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数580銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.13年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.38年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.38年
4	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.13年
5	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.88年
6	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.63年
7	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.13年
8	US TREASURY N/B	4.625%	アメリカドル	1.38年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.88年
10	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.84年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.98%
2	ユーロ	40.29%
3	イギリスポンド	8.54%
4	カナダドル	1.98%
5	オーストラリアドル	1.58%
	その他	4.47%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替状況>

9月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ開始観測などから上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、世界経済の減速観測やインフレ圧力の低下などを背景とした米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げの見送りや、中国の景気減速を示唆する経済指標の相つぎ発表などから、低下しました。9月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。米国の早期利上げ開始観測などを背景に国債利回りが上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、欧州中央銀行(ECB)総裁による量的金融緩和策の強化を示唆する発言や、世界経済の減速観測などを背景とした安全資産への逃避需要、米国の利上げの見送りなどから、国債利回りは低下しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ECBによる量的金融緩和策の強化観測を背景とした高債務国の国債の需給改善への期待などから、前月末比で低下しました。

9月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。米国の早期利上げ開始観測などを背景に円安/アメリカドル高となる局面があったものの、世界経済の減速観測などを背景とした米国の利上げの見送りや、リスク回避の円買い需要などから、円高/アメリカドル安となりました。9月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。上旬から中旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)総裁による量的金融緩和策の強化を示唆する発言がユーロ安要因となった一方で、リスク回避の円買い需要の後退などが円安要因となり、一進一退で推移しました。下旬は、世界経済の減速観測を背景としたリスク回避の円買い需要などから、円高/ユーロ安となりました。

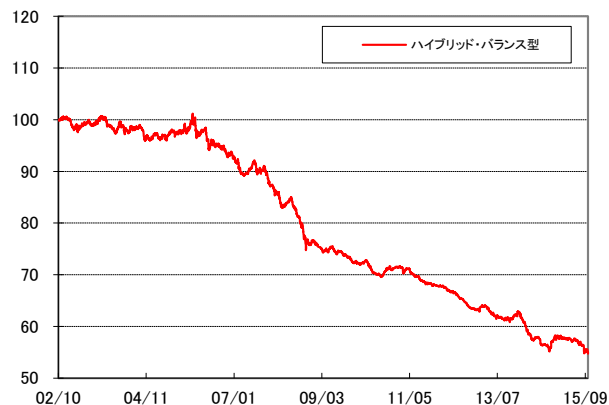
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲1.14%	▲3.99%	▲4.58%	▲3.06%	▲15.22%	▲45.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.04%	▲3.71%	▲3.88%	▲1.30%	▲10.79%	▲24.37%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	50.1%
ベータ戦略	46.9%
キャッシュ代替	1.8%
現金等	1.2%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は▲1.04%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+38.1円、ベータ戦略が▲96.8円となりました。当月は、中国経済の減速懸念、米利上げ見送り等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、前半は、新型「iPhone」の発表を控え、その期待感等からテクノロジー業種等を中心に株価は堅調に推移したものの、後半、FOMC(米連邦公開市場委員会)でゼロ金利政策からの転換が見送られ、2016年と2017年の実質GDP成長率の見通しが下方修正されると株価は下落基調となりました。下旬にかけても、中国で発表された8月工業利益が大幅減となったことで世界景気減速に対する懸念が拡大し、大幅安となりました。欧州株式市場も、中国経済の減速懸念に加え、独大手自動車メーカーの不正発覚等を受け、ドイツを中心に株式市場は下落しました。日本株式市場も、円安局面において上昇する場面はあったものの、17日に開催されたFOMCで、米国の利上げが見送られ米金融政策の先行きへの不透明感が増したことで、加えて、中国の9月財新製造業PMIの悪化等が嫌気され大きく下落しました。外国為替市場では、中国景気の減速懸念の台頭や米利上げ見送り等を受けて円高・ドル安となりました。また、ユーロは、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆したこと等で欧州の金利が低下し、対円ではユーロ安となりました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」、「スーパーサイクル・シングルアルファ」がともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「POPTレンド・ファンド」がともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲4.05%	▲6.86%	▲6.91%	3.53%	64.69%	21.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲4.11%	▲6.79%	▲6.39%	5.41%	75.98%
参考指数	▲3.81%	▲6.47%	▲5.60%	6.28%	75.59%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年間日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲7.02%	▲12.40%	▲6.31%	6.42%	102.71%
ベンチマーク収益率	▲7.51%	▲12.78%	▲7.69%	8.42%	102.78%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年間日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.36%	0.92%	0.77%	2.67%	8.12%
ベンチマーク収益率	0.28%	0.74%	0.54%	2.19%	6.34%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.80%	▲1.98%	▲10.18%	14.82%	88.96%
ベンチマーク収益率	▲1.72%	▲2.57%	▲9.46%	15.42%	95.02%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	10.88%
電気機器	10.22%
情報・通信業	9.81%
銀行業	9.56%
建設業	6.49%
小売業	6.20%
陸運業	5.52%
化学	5.07%
保険業	3.37%
不動産業	3.30%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 103)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	5.80%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.75%
東海旅客鉄道	3.46%
日本電信電話	3.18%
NIPPO	2.78%
ブリヂストン	2.61%
第一生命保険	2.60%
みずほフィナンシャルグループ	2.57%
NTTドコモ	2.46%
アルプス電気	2.41%

※業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	72.29%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	20.02%
円建外債	0.00%
MBS	2.18%
ABS	3.91%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 50)

銘柄名	ファンドの組入比率
327 10年国債	7.23%
124 5年国債	6.52%
334 10年国債	5.92%
115 20年国債	5.83%
93 20年国債	4.49%
100 5年国債	3.84%
20 30年国債	3.81%
97 20年国債	3.76%
22 30年国債	3.62%
329 10年国債	3.21%

国別組入比率(上位6カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	70.88%
オーストラリア	9.11%
イギリス	7.28%
フランス	6.26%
シンガポール	2.22%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	30.24%
オフィス不動産投資信託	18.63%
住宅用不動産投資信託	13.84%
各種不動産投資信託	13.38%
工業用不動産投資信託	6.88%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲7.22%	▲11.14%	▲9.20%	6.81%	118.91%
ベンチマーク収益率	▲6.83%	▲11.76%	▲10.55%	2.18%	96.11%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	59.31%
イギリス	4.74%
ケイマン諸島	4.66%
フランス	4.64%
香港	3.97%
デンマーク	3.55%
アイルランド	2.68%
インド	2.15%
ルクセンブルグ	2.00%
イタリア	1.89%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 68)

銘柄名	ファンドの組入比率
PRICELINE GROUP INC/THE	4.73%
AMAZON.COM INC	3.47%
JUNIPER NETWORKS INC	3.27%
JPMORGAN CHASE & CO	3.18%
DANAHER CORP	2.78%
AIA GROUP LTD	2.64%
MICROSOFT CORP	2.59%
FACEBOOK INC-A	2.47%
MORGAN STANLEY	2.17%
MASTERCARD INC-CLASS A	2.11%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.66%	▲1.10%	▲0.58%	5.54%	59.22%
ベンチマーク収益率	▲0.39%	▲0.45%	▲0.13%	6.27%	58.37%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	44.01%
米ドル	29.90%
英ポンド	7.68%
メキシコペソ	3.65%
スウェーデンクローナ	2.68%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 164)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	4.07%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.91%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.37%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	3.23%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	2.65%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	2.12%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	2.06%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.96%
UK GILT 1.75 07/22/19	1.82%
UK GILT 4.5 12/07/42	1.73%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比▲7.51%と大幅に続落しました。月初は中国の景気の先行きに対する不安や、軟調な一部経済指標を受けて相場は弱含みでした。その後、海外株式市場の反発を受け相場は上昇した後に方向感のない推移が続きました。しかし、下旬には米国での金融政策の不透明感が続いたことや、中国の景気が一段と下振れるとの懸念が強まり、堅調に推移してきた日本株を外国人投資家が大きく売却したことを受け、相場は8か月ぶりの安値水準まで下落しました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲7.02%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.50%アウトパフォームしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や卸売業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株価が上昇した任天堂や通信料金の引き下げ懸念からKDDIなどを売却しました。一方、原料安メリットが享受できるブリヂストンや業績伸張が期待できるソニーなどを購入しました。

日銀の追加緩和によるインフレ期待は継続しており、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げによる金利差拡大への期待や、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、円安水準の定着によるインバウンド需要の増加や、一部大手製造業の国内回帰などから、国内景気の回復が期待できるため、業種では小売や運輸・物流などに注目しています。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国、ギリシャなどの欧州の不安定が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】ECB(欧州中央銀行)が量的緩和政策の拡大を示唆したことや日銀の追加緩和への観測を背景に、月前半の国内債券相場は堅調に推移しました。その後も、中国の景気など海外要因の不透明感が警戒を示したFOMC(米連邦公開市場委員会)を受け、10年国債利回りは一時0.31%付近まで低下しました。月末にかけては世界的に株安が進み、10年国債利回りは0.3%台前半での推移を続け、0.356%を月を迎えました。事業債の対国債利回り差は株安などを受けて長期債を中心に拡大しました。当ファンドでは、世界的な株安とそれに伴う追加金融緩和期待の高まりを見込み、組入債券のデュレーションを月初から段階的に長期化しました。その後、短期的な株価の反発等を警戒し一部利益確定をしたものの、長めのデュレーションを維持しました。残存年限別構成は、7年以上のオーバーウェイトを継続しました。種別構成は、ベンチマーク対比で事業債のオーバーウェイト幅を小幅引き下げました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.36%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.07%アウトパフォームしました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲7.22%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.39%アンダーパフォームしました。ベンチマークに対し、国別配分効果、業種配分効果、通貨配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果がマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲0.66%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.26%アンダーパフォームしました。

<債券>

英国のアンダーウェイト幅を増やし、米国のアンダーウェイト幅を小幅減らしました。新興国では、南アフリカのオーバーウェイト幅を引き上げました。

<通貨>

ユーロのアンダーウェイトを拡大しました。新興国通貨では、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトに引き上げました。

【海外REITマザーファンド】9月のグローバル・リート市場は下落しました。中国や他の新興国の経済見通しに対する懸念が続く中、米国で利上げが見送られたことが世界の株式市場での不確実性を高め、グローバル・リート市場にも影響が及びました。地域別では、中国経済の先行きに不透明感が強まったことを受け、オーストラリアやシンガポールの下落が目立ちました。

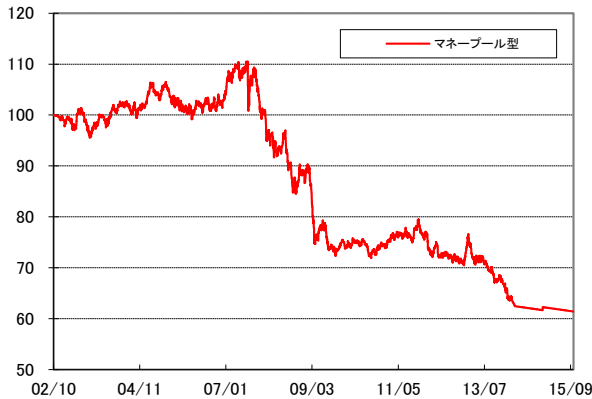
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.15%	▲0.46%	▲0.90%	▲0.85%	▲14.81%	▲38.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.5%
投資信託	92.5%
合計	100.0%

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

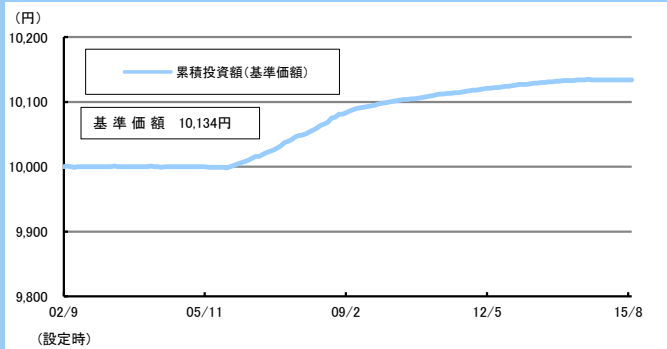
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2015年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 106.6 億円 (2015年9月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年9月30日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネープール型	0.00%	0.00%	0.00%	▲0.01%	0.11%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年8月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	1.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	98.6%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	1.4%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		98.6%

平均残存日数	17.68日
平均残存年数	0.05年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第538回 国庫短期証券 2015/09/14	債券	AA/Aa	0.9%
2	第540回 国庫短期証券 2015/09/24	債券	AA/Aa	0.5%
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 2)

上位10銘柄合計 1.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。																	
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。																	
	<table border="1"> <tr> <td>経過年数</td> <td>1年未満</td> <td>2年未満</td> <td>3年未満</td> <td>4年未満</td> <td>5年未満</td> <td>6年未満</td> <td>7年未満</td> <td>7年以上</td> </tr> <tr> <td>解約控除率</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </table>	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%
経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上										
解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%										
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。																	
資産運用関係費	日本株式型 年率1.1124%程度																	
	日本中小型株式型 年率1.242%程度																	
	海外株式型 年率0.864%程度																	
	海外債券型 年率0.7236%程度																	
	ハイブリッド・バランス型 年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度																	
	世界分散型 年率1.026%程度																	
	マネープール型 年率0.00918%~0.54%程度																	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。